

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	583,553,541	流動負債	355,391,321
現金及び預金	556,325,491	運営費交付金債務	27,460,953
たな卸資産	27,198,199	たな卸資産見返負債	27,198,199
未収金	29,851	たな卸資産見返運営費交付金	351,500
固定資産	6,937,045,326	たな卸資産見返物品受贈額	26,846,699
1有形固定資産	6,905,477,326	短期リース債務	64,441,239
建物	5,849,254,725	未払金	1,526,101
建物減価償却累計額	528,264,957	未払費用	234,485,138
構築物	465,994,997	未払消費税等	94,000
構築物減価償却累計額	68,873,514	預り金	185,691
車両運搬具	5,243,524	固定負債	284,571,221
車両運搬具減価償却累計額	1,396,287	長期リース債務	183,074,133
工具器具備品	429,297,001	資産見返負債	101,497,088
工具器具備品減価償却累計額	145,778,163	資産見返運営費交付金	78,722,322
土地	900,000,000	資産見返物品受贈額	22,774,766
2無形固定資産	1,224,000	負債合計	639,962,542
電話加入権	1,224,000		
3その他の資産	30,344,000	資本の部	
敷金・保証金	30,000,000	資本金	7,165,865,000
預託金	344,000	政府出資金	7,165,865,000
		資本剰余金	563,547,060
		資本剰余金	31,224,000
		損益外減価償却累計額	594,771,060
		利益剰余金	278,318,385
		積立金	281,246,386
		当期末処理損失	2,928,001
		(うち当期総損失 2,928,001)	
		資本合計	6,880,636,325
資産合計	7,520,598,867	負債資本合計	7,520,598,867

損益計算書

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与、賞与及び諸手当	282,168,214	
法定福利費・福利厚生費	38,224,657	
退職手当	16,777,102	
その他人件費	110,712,994	
外部委託費	438,956,778	
賃借料	35,599,274	
減価償却費	88,837,134	
保守・修繕費	169,449,164	
水道光熱費	41,824,968	
旅費交通費	10,292,392	
消耗品費	16,163,399	
備品費	11,629,762	
諸謝金	20,916,410	
通信費	8,647,225	
図書印刷費	16,550,139	
その他業務経費	8,354,342	1,315,103,954
一般管理費		
役員報酬	39,005,493	
給与、賞与及び諸手当	105,457,958	
法定福利費・福利厚生費	13,573,085	
退職手当	49,831,980	
その他人件費	20,704,651	
外部委託費	31,053,397	
賃借料	6,519,980	
減価償却費	4,860,018	
保守・修繕費	3,433,279	
水道光熱費	1,489,341	
消耗品費	4,356,778	
備品費	3,424,270	
通信費	1,085,488	
図書印刷費	5,192,092	
その他管理経費	2,139,825	292,127,635
財務費用		
支払利息		14,563,587
経常費用合計		1,621,795,176
経常収益		
運営費交付金収益		1,585,695,480
たな卸資産見返負債戻入		
たな卸資産見返運営費交付金戻入	332,000	
たな卸資産見返物品受贈額戻入	901,365	1,233,365
事業収益		3,514,895
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	7,659,618	
資産見返物品受贈額戻入	19,400,328	27,059,946
財務収益		
受取利息		49,261
雑益		1,314,228
経常収益合計		1,618,867,175
経常損失		2,928,001
臨時損失		
過年度消耗品費		46,163,040
臨時損失合計		46,163,040
臨時利益		
過年度物品受贈益		46,163,040
臨時利益合計		46,163,040
当期純損失		2,928,001
当期総損失		2,928,001

キャッシュ・フロー計算書

(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	727,370,433
その他業務支出	712,096,853
その他管理支出	60,112,423
運営費交付金収入	1,642,478,000
その他事業収入	3,511,535
還付消費税等収入	284,093,803
その他収入	1,314,228
小計	431,817,857
利息の受取額	49,261
利息の支払額	14,832,599
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,034,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	28,318,268
その他固定資産の取得による支出	129,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,447,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	61,133,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,133,809
資金増加額	327,453,442
資金期首残高	228,872,049
資金期末残高	556,325,491

損失の処理に関する書類  
(平成15年8月22日)

(単位:円)

項 目	金 額	
当期末処理損失 当期総損失	2,928,001	2,928,001
損失処理額 積立金取崩額	2,928,001	2,928,001
次期繰越欠損金		-

行政サービス実施コスト計算書  
(自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額	
業務費用		1,663,079,832
損益計算書上の費用		
業務費	1,315,103,954	
一般管理費	292,127,635	
財務費用	14,563,587	
臨時損失	46,163,040	1,667,958,216
(控除)		
事業収益	3,514,895	
財務収益	49,261	
雑益	1,314,228	4,878,384
損益外減価償却相当額		297,309,744
引当外退職手当増加見積額		11,959,970
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	19,300,798	
政府出資等の機会費用	47,252,525	66,553,323
行政サービス実施コスト		2,014,982,929

## 注 記

### 【重要な会計方針】

#### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法(費用進行基準)を採用している。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法を採用している。

#### 3 たな卸資産見返勘定の計上基準

当法人のたな卸資産は主として学術研究資料として重要であるものであり、その販売計画は、中長期的なものである。

従って、これらのたな卸資産について、見返勘定を計上せず、受贈益、交付金収益を計上すると、資金の伴わない収入計上を行うこととなり、その結果として、剰余金についても目的積立金の要件に必ずしも当てはまらないところから、国庫返納資金を伴わない剰余金が生ずることになる。

このため、たな卸資産を計上するに当たり、その見合いの金額をたな卸資産見返勘定として、たな卸資産を販売した都度、見返勘定を取り崩す方法を採用している。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

なお、主な固定資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ~ 50 年
構築物	2 ~ 47 年
車両運搬具	3 ~ 6 年
工具器具備品	2 ~ 15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### 5 退職手当に係る引当金及び見積り額の計上基準

従業員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。

#### 6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代などを参考として単価を決定し、使用面積に応じた負担額により算出している。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に0.7%で算出している。

## 7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、随時引き出し可能な預金からなっている。

### 【貸借対照表関係】

#### 1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

426,005,372 円

### 【損益計算書関係】

#### 1 過年度消耗品費、過年度物品受贈益

会計システム等のソフトウェアを過年度において国から承継したものである。

### 【キャッシュ・フロー計算書関係】

#### 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	556,325,491 円
----------	---------------

預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-
------------------	---

現金及び現金同等物	556,325,491 円
-----------	---------------

#### 2 重要な非資金取引

該当無し

### 【行政サービス実施コスト計算書関係】

#### 1 引当外退職手当増加見積額

当期転出者及び退職者の期首における退職手当の見積額は、150,890,004 円である。

また、当期転入者の受入時における退職手当の見積額は、110,612,810 円である。

### 【重要な債務負担行為】

該当無し

### 【重要な後発事象】

該当無し

## 付 属 明 細 書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第77 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	31,116,750	12,390,975	-	43,507,725	2,117,001	1,582,129	41,390,724	
	構築物	4,945,647	931,350	-	5,876,997	250,410	231,864	5,626,587	
	車両運搬具	5,243,524	-	-	5,243,524	1,396,287	936,756	3,847,237	
	工具器具備品	80,563,934	15,546,951	-	96,110,885	45,822,345	24,309,197	50,288,540	
	計	121,869,855	28,869,276	-	150,739,131	49,586,043	27,059,946	101,153,088	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,805,747,000	-	-	5,805,747,000	526,147,956	263,018,364	5,279,599,044	
	構築物	460,118,000	-	-	460,118,000	68,623,104	34,291,380	391,494,896	
	計	6,265,865,000	-	-	6,265,865,000	594,771,060	297,309,744	5,671,093,940	
リース資産 (償却費損益内)	工具器具備品	333,186,116	-	-	333,186,116	99,955,818	66,637,206	233,230,298	
	計	333,186,116	-	-	333,186,116	99,955,818	66,637,206	233,230,298	
非償却資産	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
有形固定資産合計	建物	5,836,863,750	12,390,975	-	5,849,254,725	528,264,957	264,600,493	5,320,989,768	
	構築物	465,063,647	931,350	-	465,994,997	68,873,514	34,523,244	397,121,483	
	車両運搬具	5,243,524	-	-	5,243,524	1,396,287	936,756	3,847,237	
	工具器具備品	413,750,050	15,546,951	-	429,297,001	145,778,163	90,946,403	283,518,838	
	土地	900,000,000	-	-	900,000,000			900,000,000	
	計	7,620,920,971	28,869,276	-	7,649,790,247	744,312,921	391,006,896	6,905,477,326	
無形固定資産	電話加入権	-	1,224,000	-	1,224,000			1,224,000	(注)
その他の資産	敷金	30,000,000	-	-	30,000,000			30,000,000	
	預託金	215,000	129,000	-	344,000			344,000	
	計	30,215,000	129,000	-	30,344,000			30,344,000	

(注)

無形固定資産の当期増加額は、国から承継した電話加入権について資産計上したものである。

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入 製造 振替	その他	払出 振替	その他		
貯蔵品							
書籍	27,741,080	-	-	895,195	-	26,845,885	
絵葉書	332,000	777,000	-	757,500	-	351,500	
その他	6,984	207,100	-	213,270	-	814	
合 計	28,080,064	984,100	-	1,865,965	-	27,198,199	

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	7,165,865,000	-	-	7,165,865,000	
	計	7,165,865,000	-	-	7,165,865,000	
資本剰余金	無償譲与	-	1,224,000	-	1,224,000	電話加入権
	運営費交付金	30,000,000	-	-	30,000,000	
	計	30,000,000	1,224,000	-	31,224,000	
	損益外 減価償却 累計額	297,461,316	297,309,744	-	594,771,060	
	差引計	267,461,316	296,085,744	-	563,547,060	

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収 益	たな卸資産見返 運営費交付金	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成13年度	28,209	-	-	-	-	-	-	28,209
平成14年度	-	1,642,478,000	1,585,695,480	351,500	28,998,276	-	1,615,045,256	27,432,744
合 計	28,209	1,642,478,000	1,585,695,480	351,500	28,998,276	-	1,615,045,256	27,460,953

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成13年度 交付分	平成14年度 交付分	合 計
業務費	-	973,576,068	973,576,068
管理費	-	80,541,885	80,541,885
人件費	-	531,577,527	531,577,527
合 計	-	1,585,695,480	1,585,695,480

役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役 員	39,005,493	4	-	-
職 員	365,055,636	44	65,946,952	2
非常勤職員	153,988,181	71	662,130	10
合 計	558,049,310	119	66,609,082	12

(注)

- 1 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する給与の支給については、役員報酬規程、職員給与規程及びアジア歴史資料センター長の勤務等に関する規程並びに非常勤職員の就業等に関する規程によっている。
- 2 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。
- 3 非常勤職員の中にはその他人件費が含まれているが、これらは決算報告書の人件費には含まれていない。

開示すべきセグメント情報

(1) 事業の種類別

(単位:円)

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	全 社	合 計
事業費用					
1 業務費	828,976,932	486,127,022	1,315,103,954	-	1,315,103,954
2 一般管理費	-	-	-	292,127,635	292,127,635
3 財務費用	-	14,563,587	14,563,587	-	14,563,587
計	828,976,932	500,690,609	1,329,667,541	292,127,635	1,621,795,176
事業収益					
1 運営費交付金収益	805,675,599	494,052,264	1,299,727,863	285,967,617	1,585,695,480
2 たな卸資産見返負債戻入	1,233,365	-	1,233,365	-	1,233,365
3 事業収益	3,486,295	28,600	3,514,895	-	3,514,895
4 資産見返負債戻入	20,795,968	1,403,960	22,199,928	4,860,018	27,059,946
5 財務収益	-	-	-	49,261	49,261
6 雑益	64,710	-	64,710	1,249,518	1,314,228
計	831,255,937	495,484,824	1,326,740,761	292,126,414	1,618,867,175
事業損益	2,279,005	5,205,785	2,926,780	1,221	2,928,001
総資産	6,665,411,803	446,699,342	7,112,111,145	408,487,722	7,520,598,867

・損益外償却資産のセグメント別減価償却費

区 分	国立公文書館	アジア歴史資料センター	小 計	全 社	合 計
損益外減価償却費	291,117,806	-	291,117,806	6,191,938	297,309,744

・配賦基準:面積割で配分

(2) 区分の方法

事業区分は、下記事業内容に基づき決定されている。

(3) 各事業の内訳

事業区分	内 容
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の適切な保存及び利用を図るために必要な事業
アジア歴史資料センター	アジア歴史資料整備事業を推進すべく、アジア歴史資料センターにおいて、国が保管するアジア歴史資料を電子情報の形で蓄積するデータベースを構築、インターネット等を通じて情報提供を行うために必要な事業